

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	教職員研修				事業番号	038-067	
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	能力開発課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育～Children's future～		施策	(4)安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	①信頼される教員の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合				
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	小6 88.4%、中2 78.8%(2019年度)		目標値	小6 90.0%、中2 85.0%(2025年度)	
			有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1	
			有	取組	総合的な学力の育成				
	寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
		有	現状値	小学6年：97.9、中学3年：96.9(2023年度)		目標値	小学6年：103.0、中3：100.0(2025年)		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度（個別計画）		令和 12 年度	
4	実施根拠			地方公務員法、教育公務員特例法、地方公務員特例法施行令、地方教育行政の組織及び運営に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関		
6	事業の対象	堺市立学校園の教職員	対象数	単位
			約4,600	人
7	事業の目的	自主性・自律性に富んだ自立した学校園の実現に向けて、「情熱」「指導力」「人間力」を備えた教職員の育成		
8	事業内容	・堺市教員育成指標（経験や職層に応じて、身につけるべき能力や求める教師像を段階的に示した枠組み）に基づく教職員研修の実施 ・専門指導員（退職校長や教頭等）による初任者等への訪問指導・支援の実施 ・研修主任研修を核とした組織的・継続的な校園内研修の実施に向けた支援 ・研修受講履歴等を活用した、管理職と教員の対話のに基づく研修受講奨励の推進		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	民間企業との連携による、中堅教諭等資質向上研修（8年次対象）における社会体験の実施		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	研修後のアンケート結果（研修内容における満足度）	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	100	100	－	－
			実績値	96	98		
	達成率	96%	98%				
	当該指標を選定した理由	研修終了後のアンケート調査を実施することで、研修効果を見とるため。令和8年度からは「研修後のアンケート結果（実践意欲度）」に変更。目標は令和8年度が80%、令和12年度が100%					
	目標値の設定根拠・算出方法	研修後アンケート「研修内容は、あなたの期待や要望に応えたものか」において、「強く思う・そう思う」と答えた割合					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	教職員研修の実施回数	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	350	480	－	
			実績値	494	485		
		達成率	141%	101%			
		当該指標を選定した理由	教職員研修を実施することで、教職員の育成を図るため。令和8年度からは「教職員研修への延べ参加者数」に変更。目標は令和8年度が11,300人				
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度の研修実施から、アンケート結果や社会の情勢を踏まえて研修を精査し、適切と考えられる回数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	教職員研修	事業番号	038-067
-------	-------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	54,747	74,480	79,145	79,535	98,816
	財 源					
	国支出金	0	0	1,716	0	1,299
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	54,747	74,480	77,429	79,535	97,517
14	人件費（b）	81,000	79,000	80,800	80,800	56,100
15	年間経費（c）=(a)+(b)	135,747	153,480	159,945	160,335	154,916

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		55,711	55,711	普通旅費	R7	決算	1,070	1,070
		R8	予算	66,988	65,978		R8	予算	1,531	1,531
	期末手当（会計年度任用職員）	R7	決算	12,126	12,126	消耗品費	R7	決算	1,404	1,404
		R8	予算	14,746	14,530		R8	予算	1,776	1,776
	謝礼金	R7	決算	1,858	1,858	使用料及び賃借料	R7	決算	3,278	3,278
		R8	予算	2,940	2,940		R8	予算	3,415	3,415
	費用弁償（その他）	R7	決算	1,046	1,046	その他	R7	決算	443	443
		R8	予算	1,811	1,811		R8	予算	773	773
	費用弁償（通勤費）	R7	決算	2,599	2,599		R7	決算		
		R8	予算	4,836	4,763		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	教職員研修を実施した回数	494	485
	②	上記①にかかる年間経費	36,860	37,940
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	74,615	78,227
	算出についての説明等		年間経費は、研修実施に係る職員の人件費等から算出	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・独立行政法人教職員支援機構等の研修動画の活用や指導教諭による授業実践の公開などにより、講師謝礼金や会場使用料を押さえつつ、研修の実施回数を維持することができた。 ・研修受講申込者に対して事前アンケートを行い受講者のニーズを把握し、研修の構成を工夫したことにより、研修満足度を上昇させた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・初任者・発展研修や中堅教諭等資質向上研修において、堺市教員育成指標の各項目に対する自己評価を位置づけたことで、教員が、身につけるべき能力等を自覚することに寄与した。 ・授業力の向上に資する研修を体系的に実施したことで、こどもが自ら学びを進める授業の推進に寄与した。 ・校園内研修の運営及び内容に関する専門的知識を高め、研修主任としての実践力や組織運営力を向上するために研修主任研修を実施したことで、組織的・継続的な校園内研修の実施に寄与した。 ・校園長を対象に、複数の講座の中から研修を選択・受講し、研修での学びを実践するパッケージ型の研修を実施したことで、自校園の課題を認識し、その解決に向けて自ら学び、実践に挑戦する意欲を高めることに寄与した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	常に変化する社会ニーズに対応できる専門性と指導力を維持・向上させ、こどもたちに質の高い教育を保障するためには、教職員の学びが欠かせない。そして、教職員が学ぶ場としての教職員研修は不可欠であり、「情熱」「指導力」「人間力」を備えた教職員の育成に寄与することから、事業の必要性及び有効性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	